

2022年6月6日

積水化成品工業株式会社(本社：大阪市北区西天満2-4-4 社長：柏原正人)は、この度「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures 以下TCFD\*)」の提言について賛同を表明しました。

## 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明



当社は、「気候変動対応」を経営重要課題(マテリアリティ)に特定しており、生産の省エネや効率化、再生エネルギー活用などによるCO<sub>2</sub>排出量削減や、脱炭素化に貢献する環境貢献製品の創出と拡大など、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速させています。

また、2022年4月に発表した新中期経営計画「Spiral-up 2024」の3重点課題のひとつに「環境・社会課題解決型事業への転換」を定め、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」をその推進項目に据えています。これらグリーントランスフォーメーションの基軸となる活動を着実に実現させるべく、新たに設置したGX推進部がこの課題解決を牽引します。

今後、当社グループはTCFD提言に沿った気候変動対応に関する情報開示に取り組み、事業活動を通じて持続可能社会の実現に貢献するとともに、当社グループの持続的成長に向けた経営基盤強化を進めていきます。

\* TCFD：2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォースで、企業の気候変動に関するリスクと機会に関する情報開示を推奨しています。

以上